

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第89期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社 ヤマコー
【英訳名】	YAMAKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 康博
【本店の所在の場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023(622)5181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 草刈 健
【最寄りの連絡場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023(622)5181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 草刈 健
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月
売上高 (千円)	9,674,630	9,339,404	8,858,975	9,757,286	10,817,863
経常利益又は経常損失 () (千円)	100,641	65,118	33,770	118,975	19,410
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	366,026	185,996	257,530	1,110,609	60,498
包括利益 (千円)	-	-	-	1,083,337	99,423
純資産額 (千円)	6,062,119	6,125,160	6,287,708	6,380,764	6,407,355
総資産額 (千円)	22,898,870	22,392,984	22,041,381	21,684,968	21,637,257
1株当たり純資産額 (円)	2,886.72	2,800.03	2,878.48	2,320.32	2,324.84
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	174.29	88.56	122.63	528.86	28.80
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.40	26.25	27.42	22.47	22.56
自己資本利益率 (%)	6.45	3.17	4.31	20.34	1.24
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,116,860	692,103	1,153,362	601,396	1,154,465
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,594,416	587,324	578,940	766,571	659,401
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,282	405,323	474,400	735,009	177,264
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,380,791	1,080,246	1,180,268	1,813,226	2,131,026
従業員数 (人)	980	948	920	1,037	973
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔359〕	〔330〕	〔354〕	〔353〕	〔371〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第88期は1株当たり当期純損失であり、また、第85期、第86期、第87期及び第89期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場に付き、株価不明のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月
売上高 (千円)	2,682,555	2,590,808	2,577,982	2,507,544	2,652,520
経常利益 (千円)	224,625	95,082	112,603	114,977	211,468
当期純利益又は当期純損失 (千円)	231,526	72,321	154,733	1,280,890	103,332
資本金 (千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	4,947,458	4,923,014	4,984,957	3,642,623	3,669,277
総資産額 (千円)	16,150,583	15,606,575	15,157,423	13,793,470	13,548,041
1株当たり純資産額 (円)	2,368.78	2,344.29	2,373.78	1,734.58	1,747.27
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	30.00 -	30.00 -	30.00 -	30.00 -	30.00 -
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	110.25	34.43	73.68	609.94	49.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	31.5	32.8	26.4	27.0
自己資本利益率 (%)	4.73	1.46	3.12	29.6	2.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	27.2	87.1	40.7	4.9	60.9
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	90 〔114〕	88 〔109〕	85 〔126〕	89 〔137〕	93 〔139〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第88期は1株当たり当期純損失であり、また、第85期、第86期、第87期及び第89期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場に付き、株価不明のため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、政府の運輸事業の統合政策により、県内5業者〔三山電気鉄道(株)、高畠鉄道(株)、尾花沢鉄道(株)、(株)山形交通自動車商会、今村自動車(株)〕の合併により創設され、その後、肘折自動車ほか、11の個人事業者の吸収合併を経て、昭和18年10月に山形県内陸唯一の交通事業者として発足しました。

創立時の資本金は286万円、乗合車両145両、本社は山形市香澄町大宝寺360番地に置き、営業所は、山形、上山、米沢、長井、天童、谷地、新庄、三山、高畠、尾花沢の10ヶ所に設置されました。

その後の、主な変遷は次の通りであります。

- 昭和24年5月 山形～米沢・山形～長井間に長距離急行バス運行
- 昭和27年9月 上山～山形～仙台間に急行バス運行
- 昭和29年7月 山形～鶴岡間運行開始
- 昭和31年3月 山形市鉄砲町100番地に本社移転
- 昭和31年8月 蔵王登山ケーブル運行開始
- 昭和34年9月 定款変更旅館業及び飲食店業を追加
- 昭和35年12月 山交第1、第2リフト運行開始
- 昭和37年11月 東京都台東区御徒町に東京案内所を開設
- 昭和38年9月 社員持株会山交社員会発足
- 昭和39年6月 仙台において貸切バスの営業開始
- 昭和41年11月 (株)山形交通観光社、山形交通整備(株)を分離
- 昭和42年4月 山交ハイヤー(株)を分離
- 昭和45年9月 地方鉄道尾花沢線廃止
- 昭和46年9月 定款変更不動産事業を追加
- 昭和47年6月 山交ビル、バスターミナル完成
- 昭和47年9月 仙台営業所を仙台市苦竹に移転
- 昭和49年7月 山交ビル仙台完成
- 昭和49年11月 地方鉄道三山線、高畠線廃止
- 昭和51年7月 山交ビル長井完成
- 昭和56年12月 中央整備工場完成
- 昭和59年11月 蔵王スカイケーブル架替
- 昭和61年11月 宝沢第2ペアリフト新設
- 昭和62年10月 山交ビル第1駐車場完成
- 昭和63年7月 山形センタービル完成
- 平成元年12月 山交高速ペアリフト架替
- 平成4年11月 三の丸ビル完成
- 平成5年10月 山交グループをユトリアグループに改称
- 平成9年10月 山交バス(株)に乗合、貸切の自動車事業と整備事業の営業譲渡
- 平成9年10月 山交興業(株)、山交観光(株)、(株)山交ランド、山交商事(株)及び東京バス観光(株)を吸収合併
- 平成11年4月 山交観光(株)、(株)リナワールド設立
- 平成12年6月 ゆとりプラザヤマコーオープン
- 平成15年10月 創立60周年
- 平成17年11月 ダイエー山形店閉鎖
- 平成17年12月 『TENDO八文字屋』一部オープン、18年2月全館オープン
- 平成18年3月 ヤマザワをキータナントとして山交ビル一部リニューアルオープン
- 平成22年12月 蔵王観光開発(株)が蔵王中央ロープウェイ(株)を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ヤマコー）、子会社12社及び関連会社5社により構成され、一般旅客自動車運送事業、索道事業、旅館業、不動産業、旅行業、スポーツ施設業、各種商品小売業、その他の事業等を主たる業務として行っております。

なお、従来連結子会社であった蔵王菖蒲沼リフト株式会社は、平成23年6月をもって会社を清算しております。

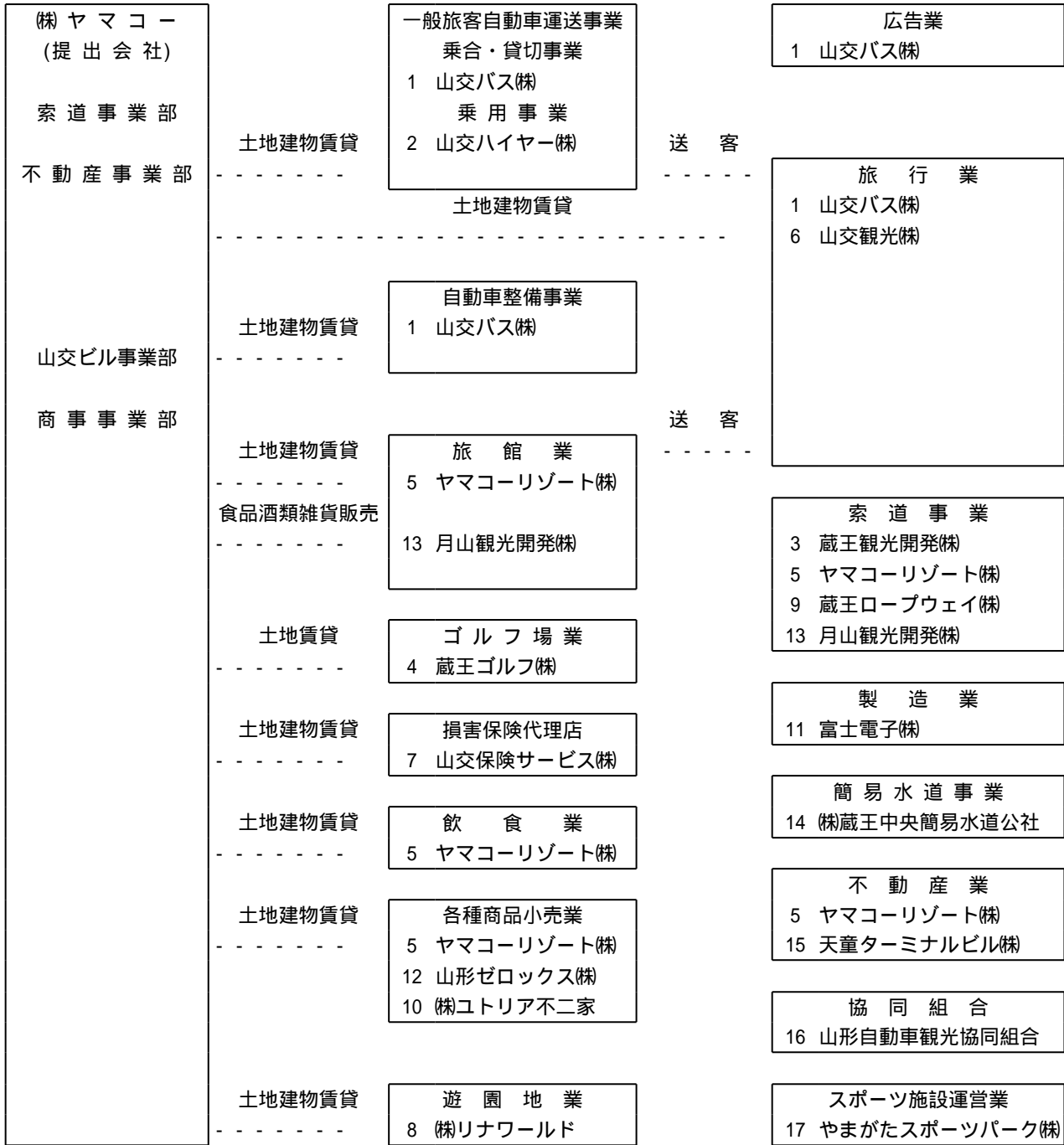
当社グループの事業内容及び当社との関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の9部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- | | | |
|-----------------|-------|--|
| (1) 一般旅客自動車運送事業 | | 一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業等であります。 |
| 一般乗合旅客自動車運送事業 | | 山交バス(株)が行っております。 |
| 一般貸切旅客自動車運送事業 | | 山交バス(株)、山交ハイヤー(株)が行っております。 |
| 一般乗用旅客自動車運送事業 | | 山交ハイヤー(株)が行っております。 |
| (2) 索道事業 | | (株)ヤマコー、蔵王観光開発(株)、ヤマコーリゾート(株)、蔵王ロープウェイ(株)、月山観光開発(株)が行っております。 |
| (3) 旅館業 | | ヤマコーリゾート(株)、月山観光開発(株)が行っております。 |
| (4) 不動産業 | | (株)ヤマコー、ヤマコーリゾート(株)、天童ターミナルビル(株)が行っており、(株)ヤマコーは山交バス(株)、山交ハイヤー(株)、ヤマコーリゾート(株)、月山観光開発(株)、(株)ユトリア不二家、山形ゼロックス(株)、蔵王ゴルフ(株)、山交観光(株)、(株)リナワールドに土地又は建物を賃貸しております。 |
| (5) 旅行業 | | 山交バス(株)、山交観光(株)が行っており、関係会社の旅館業、一般旅客自動車運送事業に送客しております。 |
| (6) スポーツ施設業 | | (株)ヤマコーが山交ビルでボウリング場業、フィットネスクラブを、蔵王ゴルフ(株)がゴルフ場を、ヤマコーリゾート(株)及びやまがたスポーツパーク(株)が施設運営を行っております。 |
| (7) 各種商品小売業 | | (株)ヤマコー、ヤマコーリゾート(株)、(株)ユトリア不二家、山形ゼロックス(株)が行っており、(株)ヤマコーは、関係会社の旅館に食材、酒類、雑貨を販売し、山形ゼロックス(株)はコピー用品等を販売しております。 |
| (8) 自動車整備事業 | | 山交バス(株)が行っております。 |
| (9) その他の事業 | | |
| 遊園地業 | | (株)リナワールドが上市市で遊園地業を行っております。 |
| 損害保険代理店 | | 山交保険サービス(株)が行っております。 |
| 製造業 | | 富士電子(株)が行っております。 |
| 飲食業 | | (株)ヤマコー、ヤマコーリゾート(株)が行っております。 |
| 簡易水道事業 | | (株)蔵王中央簡易水道公社が行っております。 |
| 協同組合 | | 山形自動車観光協同組合が行っております。 |
| 広告業 | | 山交バス(株)が行っております。 |

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社 1 2 3 4 5 6 7 8 12 13
 持分法適用非連結子会社 14
 持分法適用関連会社 9 10 11 17
 持分法非適用関連会社 15
 持分法非適用非連結子会社 16

4【関係会社の状況】

名称	番号	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合%		関係内容			
					直接 所有	間接 所有	役員の 兼任等	資金 援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
連結子会社										
山交バス(株)	1	山形市	100,000	一般旅客自動車 運送事業 自動車整備事業 広告業	100.0	-	4	-	-	土地建物 の賃貸
山交ハイヤー(株)		山形市	40,000	一般旅客自動車 運送事業	100.0	-	4	-	-	土地建物 の賃貸 土地の賃 借
蔵王観光開発(株)	2	山形市	75,000	索道事業	96.1	-	4	-	-	設備の賃 貸
蔵王ゴルフ(株)		山形市	80,000	スポーツ施設業	57.5	-	6	-	-	土地の賃 貸
山交観光(株)		山形市	100,000	旅行業	100.0	-	3	-	-	土地建物 の賃貸
山交保険サービ ス(株)		山形市	20,000	損害保険代理店	100.0	-	3	-	損害 保険	土地建物 の賃貸
月山観光開発(株)		山形県 西村山郡	56,000	索道事業 旅館業	64.2	-	5	-	-	土地建物 の賃貸
ヤマコーリゾー ト(株)		山形市	100,000	不動産業 旅館業 索道事業 各種商品小売業 スポーツ施設業 飲食業	100.0	-	5	-	-	土地建物 の賃貸
(株)リナワールド		山形県 上市市	100,000	遊園地業	100.0	-	4	-	-	土地建物 の賃貸
山形ゼロックス (株)	3	山形市	54,800	各種商品小売業	50.6	-	5	-	-	土地建物 の賃貸
持分法適用会社										
蔵王ロープウェ イ(株)		山形市	300,000	索道事業	10.9	12.2	2	-	-	-
(株)ユトリア不二 家		山形市	60,000	各種商品小売業	50.0	-	3	-	-	土地建物 の賃貸
富士電子(株)		山形市	150,000	製造業	40.0	-	3	-	-	-
やまがたスポー ツパーク(株)		山形市	10,000	スポーツ施設業	20.0	-	1	-	-	-
(株)蔵王中央簡易 水道公社		山形市	10,000	簡易水道事業	6.0	68.5	1	-	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 山交バス(株)及び山形ゼロックス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(千円)	1 山交バス(株)	3 山形ゼロックス(株)
(1) 売上高	3,370,064	2,504,580
(2) 経常利益	299,549	183,475
(3) 当期純利益	55,040	101,736
(4) 純資産額	761,058	2,855,252
(5) 総資産額	2,135,282	3,255,516

3. 蔵王観光開発(株)については、債務超過の状況にあります。

2 蔵王観光開発(株) 債務超過額 402,567千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
一般旅客自動車運送事業	582	[96]
索道事業	41	[32]
旅館業	17	[6]
不動産業	14	[17]
旅行業	67	[3]
スポーツ施設業	53	[132]
各種商品小売業	129	[16]
自動車整備事業	29	[10]
その他の事業	23	[59]
全社(共通)	18	[0]
合計	973	[371]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
93 [139]	41歳11ヶ月	17年9ヶ月	3,644,288

セグメントの名称	従業員数(人)	
索道事業	13	[9]
不動産業	13	[17]
スポーツ施設業	39	[94]
各種商品小売業	9	[13]
その他の事業	1	[6]
全社(共通)	18	[0]
合計	93	[139]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金も含んでいます。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、山形交通労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成24年3月31日現在における組合員数は637名(関係会社出向社員を含む)でユニオンショップ制をとっており、上部団体は連合交通労連に加盟しております。

なお、昭和21年2月26日労働組合結成以来1回の争議もなく、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災および原発事故の影響を受け、企業の生産活動や個人消費が一時的に大きく落ち込みました。その後、サプライチェーンの急速な復旧に伴い、生産活動や輸出などで回復の兆しがみられておりますが、原発事故は終息の目処が立っておらず、風評被害や消費マインドの低迷は長期化の様相を呈しております。さらに、欧州の債務危機や、過去最高の水準で推移している円高など、景気の先行きに対する不安材料が山積しております。

県内経済においても東日本大震災および原発事故の影響は大きく、原材料の調達難や電力供給制限などで、生産活動は大幅に減少しました。このところ、県内でも個人消費や雇用情勢などは改善傾向が続いておりましたが、住宅建設や公共工事は依然として減少しており、回復の動きは足踏み状態が続いております。

このような状況下で、当社は成長路線への転換を目指した第3次長期経営計画〔成長戦略〕の2年目にあたり、既存事業の維持拡大に尽力するとともに、計画の初年度中に手がけた新規事業を軌道に乗せ、目標である連結売上高100億円と連結経常利益1億円を達成すべく取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、東日本大震災の影響で、特に上半期において貸切バスや旅行のキャンセルが相次いだこと、さらには下半期に入っても原発事故の影響でスキー修学旅行が激減するなど、各方面で東日本大震災の二次的被害を受けました。しかしながら、遊園地事業においては、東北で唯一被害のなかった遊園地としての強みを活かし、増収を達成することができました。各種商品小売業では、2店舗目となる「ドンドンダウン オン ウェンズデイ 山形バイパス店」を開店し、1号店との相乗効果による増収を目指しました。さらに、索道事業において、蔵王温泉スキー場に、レストラン「ベルベル中央」と無料休憩所「レストハウスパラダイス」をオープンし、スキー場の活性化を図りました。

前連結会計年度の下半期より連結の範囲に含めている山形ゼロックス㈱の売上高を当期から通年で取り込んだため、売上高は108億1千7百万円（前期比110.8%）、営業利益は1億5千2百万円（前期は営業損失3千6百万円）を計上いたしました。

未回収旅行券受入益や受取配当金などの営業外収益は4千2百万円となり、支払利息などの営業外費用1億7千5百万円を差し引き、経常利益は1千9百万円（前期は1億1千8百万円の経常損失）となりました。

特別利益は、補助金収入2億4千4百万円など合計2億8千7百万円を計上、特別損失として減損損失6千9百万円など、合計で1億2百万円を計上し、法人税や少数株主利益を控除した結果、当期純利益は6千万円（前期は当期純損失11億1千万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、震災からの復興需要などが見込まれるものの、先行きは不透明であり、引続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

来期は第3次長期経営計画〔成長戦略〕の最終年度を迎えます。原油価格の高騰や欧州の債務問題などへの懸念に加え、国内経済においても、長期化するデフレや震災の影響を払拭しきれない状況ではありますが、連結経常利益1億円を目指し、既に達成となった連結売上高100億円の維持拡大と、さらなる成長に向けた強固な礎の構築に取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業

乗合バス事業では、高速道路料金の割引や長距離高速バスにおいてツアーバスの進出などの影響が大きく、また、貸切バス事業においては激しい価格競争や市場の縮小により日車単価の下落が続いております。さらに、東日本大震災の影響でキャンセルが相次ぎ、売上高は前連結会計年度から1億1千8百万円減少（前年同期比2.9%減）し、41億1千6百万円となりました。営業損失は4億4千7百万円で、前連結会計年度に比べ6千1百万円の悪化となりました。

索道事業

当連結会計年度は、原発事故の影響で蔵王温泉スキー場においてスキー修学旅行が激減し、当連結会計年度の売上高は6億8百万円で、前連結会計年度に比べ3千3百万円の減少（前年同期比5.2%減）となりました。営業損失は3千9百万円で、前連結会計年度に比べ2千5百万円良化しました。

旅館業

当連結会計年度は、原発事故の風評被害により、福島県東磐梯の「白雲荘」を閉館したほか、白布温泉の「山の季」においても大きく落ち込み、売上高は前連結会計年度に比べ2億6千3百万円減少（前年同期比58.8%減）し、1億8千4百万円となりました。営業損失は3千8百万円で、前連結会計年度に比べ、1億3百万円改善しました。

不動産業

当連結会計年度は、分譲地販売等を積極的に行ったことや駐車場収入の増加などで、売上高は12億3千4百万円

となり、前連結会計年度に比べ7百万円の増加（前年同期比0.5%増）となりました。営業利益は4億8千4百万円で、前連結会計年度に比べ2千6百万円の増益となりました。

旅行業

東日本大震災の影響で上半期の旅行のキャンセルが相次ぎ、売上高は前連結会計年度に比べ1千2百万円減少（前年同期比3.7%減）し、3億4千3百万円となりました。営業損失は4千5百万円で、前連結会計年度から7百万円の改善となりました。

スポーツ施設業

ゴルフ場においては、感謝デーや各種企画を実施し集客に努めましたが、3～4月の自粛による減少を埋めるに至りませんでした。また、スポーツクラブにおいても震災後の自粛の影響を受け、売上高は前連結会計年度から1千5百万円減少（前年同期比2.1%減）し、7億4千1百万円となりました。営業利益は4千万円となり、前連結会計年度に比べ6百万円の減少となりました。

各種商品小売業

当連結会計年度より、山形ゼロックス(株)を通年で連結したこと、さらに、リサイクルショップ2店舗目となる「ドンダウン オン ウェンズデイ 山形バイパス店」を開店したことなどで、売上高は27億4千6百万円で、前連結会計年度に比べ13億7千8百万円の増加（前年同期比100.7%増）となりました。営業利益においては、1億1千5百万円で、前連結会計年度に比べ9千1百万円の増加となりました。

自動車整備事業

クレームをなくし顧客満足度を高めることを目標とするとともに、グループ各社と連携し積極的な営業を展開した結果、売上高は2億2千1百万円で、前連結会計年度に比べ1千5百万円の増加（前年同期比7.7%増）となりました。営業利益は5千6百万円で、前連結会計年度に比べ5百万円の増加となりました。

その他の事業

主要な事業となる遊園地事業他その他の事業は、被災地からのお客様の増加などで、売上高を大きく伸ばしました。売上高は6億2千1百万円で、前連結会計年度に比べ1億2百万円の増加（前年同期比19.8%増）となりました。営業利益は2千2百万円を計上、前連結会計年度の営業損失1百万円から2千3百万円改善し、黒字転換しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は21億3千1百万円となり、前連結会計年度より3億1千7百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、11億5千4百万円（前連結会計年度は6億1百万円）となりました。主因は、税金等調整前当期純利益と減価償却によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6億5千9百万円（前連結会計年度は7億6千6百万円の増加）となりました。主因は、固定資産の取得と有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1億7千7百万円（前連結会計年度は7億3千5百万円の減少）となりました。これは、長短借入金の返済とファイナンス・リース債務の返済が主因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売状況

当連結会計年度の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
一般旅客自動車運送事業	4,116,975	97.1
索道事業	608,533	94.8
旅館業	184,838	41.2
不動産業	1,234,339	100.5
旅行業	343,101	96.3
スポーツ施設業	741,065	97.9
各種商品小売業	2,746,802	200.7
自動車整備事業	221,093	107.7
その他の事業	621,113	119.8
合計	10,817,863	110.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻く経営環境は、一般旅客自動車運送事業においては免許事業から規制緩和され自由化となり、貸切バス事業は中小型バス会社が乱立、低価格競争が常態化しており厳しい環境となっております。さらに、原発事故の影響で需要の低迷が長期化する可能性があります。

乗合バス事業も、低価格ツアーバスの増加や路線バス離れの傾向が強まり、乗客の逸走傾向がますます顕著になる可能性があります。

レジャー関係の索道事業、旅館業等は、レジャーの多様化やインターネットを媒体とする低価格競争が激化していることに加え、原発事故の影響で、東北圏外からの利用客の減少が長期化する可能性があります。

不動産事業においては、土地価格の下落に歯止めがかからず、賃料の減額やテナントの撤退などの発生が懸念されます。安定的な売上高確保のため、施設を安心してご利用いただけるよう、維持管理をきめ細かにを行い、安全面を重視した施設改修と防災体制の強化に取り組んでまいります。

旅行業では、原発事故の風評被害等の影響で、東北方面への旅行については引続き低迷する可能性があります。これまで以上に地域密着の営業を行い、売上高の確保に努めてまいります。

スポーツ施設業はスポーツクラブにおいては、近年の競合店の進出により供給過多の状態が続いており、価格競争も激化しております。原発事故の影響もあり、ゴルフ場も含め利用客が減少することが考えられます。サービスの向上により利用者の増加を図ってまいります。

各種商品小売業は、業者間競争やインターネット媒体による販売等により低価格化が進み売上高が減少しているため、新たな商品開発が急務であります。太陽光発電システムや介護用品販売のさらなる拡大と、新規販売ルートの開拓を促進し、収益改善に努めてまいります。

自動車整備事業は、グループ内への販売とグループ外への販売のバランスを取りながら、売上高の維持拡大に努めてまいります。

このような状況のなか、平成22年4月からスタートした第3次長期経営計画〔成長戦略〕の最終年度を迎えます。縮小均衡から成長路線への転換を掲げスタートした計画は、既存事業の拡大と新規事業の立ち上げなどで、目標のひとつであるグループ連結売上高100億円を達成しております。最終年度にあたり、グループ全体のさらなる成長の礎の構築に向け、グループ連結売上高100億円の維持と、グループ連結経常利益1億円の達成に努めてまいります。また、獲得した資金をもって借入金を圧縮し、財務体質を改善すべく、取り組んでまいります。

目標

グループ連結売上高100億円
グループ経常利益1億円
グループ借入金10億円減額

重点課題

現在の事業の収益拡大
新規事業による収益拡大
借入金の早いテンポでの圧縮
グループの強みを生かした事業の推進
グループ社員の意識の高揚

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 一般旅客自動車運送事業

バス事業については、すでに実施されている規制緩和により新規参入が容易なため、業者間での競争が激しくなる可能性があります。

特に、利用者数の多い高速バス路線へ低価格での新規参入が考えられ、売上減となる可能性があります。

乗合バスの輸送人員は、年々減少しピーク時の10分の1以下になっており、県内でも歯止めのかからない状況にあります。さらに、近年長距離高速バスにおいて、ツアーバスの進出などの影響が大きく、売上高の減少につながる可能性があります。

貸切バスは、景気後退の影響で、レジャー等に支出される娯楽費が減少し、観光市場が停滞しつつあり、売上減につながる可能性があります。

過疎地域路線運行に対する県・市町村のバス補助金についても、今後の地方公共団体の財政の問題が懸念され、補助金減額も懸念されます。

ハイヤー・タクシー業も、輸送人員は減少傾向が続いております。平成14年の道路運送法改正で料金設定や増車、新規参入については規制緩和されております。また、県内も運転代行業者のタクシー業界参入により初乗運賃の低価格化が進んでおり、過当競争激化にともない、売上減の可能性があります。

原油価格が高騰すると、燃料費が増加する可能性があります。

安全リスクがあり、毎日・定例の点検業務を通じ安全確保を徹底しております。

すなわち、安全確保が最優先と考えております。

なお、万が一事故等が発生した場合は、「事故調査委員会」の中で、徹底調査を行い、再発防止に努めておりますが、事故発生による損失発生可能性があります。

原発事故の影響で、売上高の低迷が長期化する可能性があります。

(2) 索道事業

天候に左右される事業であり、降雪時期の早い・遅いにより業績が左右されます。このことが売上減につながる可能性があります。

景気停滞の影響で「安・近・短」志向が顕著になっており、首都圏からの利用者が減少し、売上減につながる恐れがあります。

少子化やレジャーの多様化などの影響による全国的なスキー離れで、蔵王への入込み客数は年々減少しており、未だ歯止めがかからない状況で、売上減の可能性があります。

安全リスクがあり、毎日・定期の点検業務を実施しております。また、東北索道協会の下部にある山形地区部会「技術委員会」に所属し、万全を期しておりますが、事故発生による損失発生可能性があります。

安全輸送が最大の責務であり、使命であると考えております。

原発事故の影響で、売上高の低迷が長期化する可能性があります。

(3) 旅館業

索道事業と同様に、気候・天候などによる影響が大きく、天候不順や地震の影響などにより、来客者数が減少し、売上減の可能性があります。

原発事故の影響で、売上高の低迷が長期化する可能性があります。

(4) 不動産業

郊外の大型商業施設へ消費者が流出しており、駅前商業地に立地している賃貸ビルにおいて、売上減につながる可能性があります。

オフィスビル需要は、まだ改善されておらず、空室対策が急務であります。また、企業収益の悪化で賃料減額や退去の発生により、売上減につながる可能性があります。

耐震基準の見直しや、土壌汚染対策法の強化により、老朽化している賃貸ビルの耐震補強工事や、土地販売等における環境を見据えた対応を重視してまいります。

(5) 旅行業

テロや地震などの自然災害が発生すると需要が低迷する可能性があります。また、景気停滞の影響や、近年のインターネットによる予約申込の普及などで、売上減につながる可能性があります。

原発事故の影響で、売上高の低迷が長期化する可能性があります。

(6) スポーツ施設業

レジャーの多様化と法人需要の低迷等に加え、大手競合店の進出やゴルフ場の低価格化が進んでおり、業績に影響を与える可能性があります。

トレーニングマシンや遊具等の安全リスクがあり、定期的な点検・メンテをおこたると信用を失墜し、業績に影響を与えることとなります。

原発事故の影響で、売上高の低迷が長期化する可能性があります。

(7) 各種商品小売業

事務機器販売等においては、県内を中心に販売活動を行っているため、取引先事業所が、東北における活動拠点を仙台に集中させると、売上が減少する可能性があります。

業者間競争やインターネット利用などで低価格化が進んでおり、売上減につながる可能性があります。

原発事故の影響で、売上高の低迷が長期化する可能性があります。

(8) 自動車整備事業

グループ内で使用している車両の修繕を最優先としているため、老朽化した車両の修繕が多く発生すると、グループ外からの受注を受けられなくなり、売上減となる可能性があります。

自然災害等の影響で部品の仕入などに支障が生じると、売上減やコストアップに繋がる可能性があります。

(9) その他

金利が上昇すると調達コストがアップするため、利益の阻害要因になります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、記載事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、43億3千7百万円（前連結会計年度末37億9千6百万円）となり、5億4千1百万円増加しました。その要因の主なものは、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、172億9千7百万円（前連結会計年度末178億8千7百万円）となり、5億8千9百万円減少しました。その要因の主なものは、減価償却および減損損失の計上によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、80億6千9百万円（前連結会計年度末79億6千9百万円）となり、1億円増加しました。その要因の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、71億6千万円（前連結会計年度末73億3千4百万円）となり、1億7千4百万円減少しました。その要因の主なものは、退職給付引当金の減少によるものであります。

純資産合計

当連結会計年度末における純資産合計は、64億7百万円（前連結会計年度末63億8千万円）となり、2千6百万円増加しました。その要因の主なものは、少数株主持分の増加と当期純利益計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、108億1千7百万円（前連結会計年度97億5千7百万円）であり、前連結会計年度に比べ10.8%増加となりました。山形ゼロックス㈱を通年で連結したことが主因であります。

営業利益

営業利益は、1億5千2百万円（前連結会計年度は営業損失3千6百万円）で、前連結会計年度より1億8千8百万円の改善となりました。主因は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加によるものであります。

経常利益

経常利益は、1千9百万円で、前連結会計年度より1億3千8百万円改善しました。主因は、売上総利益の増加によるものであります。

特別損益

特別利益は、2億8千7百万円で、主なものは補助金収入2億4千4百万円であります。

特別損失は、1億2百万円で、主なものは減損損失6千9百万円と投資有価証券評価損2千1百万円であります。

当期純利益

上記の結果、当期純利益で6千万円（前連結会計年度は当期純損失11億1千万円）を計上いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる不動産業に重点を置き、合わせて省力化、合理化のため旧資産の改修、代替投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース、数値・金額には消費税等を含みません。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額（千円）	前期比（％）
一般旅客自動車運送事業	326,048	91.4
索道事業	60,486	244.3
旅館業	1,531	12.9
不動産業	139,225	98.5
旅行業	3,655	97.3
スポーツ施設業	21,118	71.9
各種商品小売業	47,971	265.7
自動車整備事業	1,007	228.8
その他の事業	21,025	899.2
計	622,071	105.7
消去又は全社	390	-
合計	622,461	104.3

当連結会計年度は、一般旅客自動車運送事業の車両の代替を中心に622,461千円の設備投資を実施しております。主な内容・目的は次のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業では、車両の代替 312,960千円その他の投資を行っております。

索道事業では、刈田リフト原動緊張装置工事 48,000千円その他の投資を行っております。

旅館業では、ウッディロジライセンスロボ購入 1,200千円その他の投資を行っております。

不動産業では、蔵王スキー場レストラン・レストハウス建設 95,091千円その他の投資を行っております。

旅行業では、営業車両購入 3,655千円の投資を行っております。

スポーツ施設業では、備品等購入 4,000千円その他の投資を行っております。

各種商品小売業では、備品等購入 16,137千円その他の投資を行っております。

自動車整備事業では、電話設備代替 742千円その他の投資を行っております。

その他の事業では、遊園地遊具更新 14,082千円その他の投資を行っております。

上記の有形固定資産への投資に加え、無形固定資産等 7,237千円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
索道営業所 (山形市)	索道事業	ケーブル リフト施設	112,273	45,990	60,331 (8,259)	-	4,619	223,214	13 (9)
不動産事業所 山交ビル事業所 (山形市)	不動産事業	賃貸建物 土地	5,408,737	32,390	5,102,436 (319,098)	-	10,192	10,553,758	13 (17)
山交ビル事業所 (山形市)	スポーツ施設業	スポーツ施設 ポウリング場	118,738	5,224	-	15,329	8,210	147,502	39 (94)
商事事業所 山交ビル事業所 (山形市)	各種商品小売業	店舗設備	4,353	0	-	-	6,155	10,509	9 (13)
山交ビル事業所他 (山形市)	その他の事業 (ファースト フーズ他)	店舗設備	3,928	-	-	-	5,582	9,510	1 (6)
本社 (山形市)	全社統括業務	土地・建物	54,928	2,855	247,619 (2,774)	-	64,504	369,907	18 (0)
合計			5,702,959	86,461	5,410,387 (330,132)	15,329	99,263	11,314,401	93 (139)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
山交ハイヤー (株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動 車運送事業	土地 建物 車両	75,076	820	383,622 (5,171)	140,855	681	601,056	233 (11)
山交バス(株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動 車運送事業	車両他	156,640	199,459	1,014,987 (12,804)	287,714	12,324	1,671,126	349 (85)
蔵王観光開発 (株)	片貝リフト他 (山形市)	索道事業	建物他	75,475	51,075	281,607 (10,520)	-	16,240	424,398	15 (16)
ヤマコーリ ゾート(株)	刈田リフト他 (上市市)	索道事業	リフト 施設	2,749	598	-	44,680	55	48,084	4 (3)
月山観光開発 (株)	月山リフト (山形県西川 町)	索道事業	リフト 施設	95,268	12,494	-	3,418	134	111,316	9 (4)
ヤマコーリ ゾート(株)	山の季他 (山形県米沢 市他)	旅館業	建物他	148	140	-	1,338	1,263	2,891	16 (5)
月山観光開発 (株)	姥沢小屋 (山形県西川 町)	旅館業	建物他	14,661	154	-	-	431	15,247	1 (1)
山交観光(株)	本社営業所 (山形市他)	旅行業	什器 備品他	4,510	2,527	-	702	1,648	9,389	67 (3)
蔵王ゴルフ(株)	蔵王ゴルフ場 (山形市)	スポーツ 施設業	土地 建物	189,479	11,255	916,401 (453,359)	2,990	13,996	1,134,123	12 (37)
ヤマコーリ ゾート(株)	たいらぐら (山形県上山 市)	スポーツ 施設業	-	-	-	-	-	-	-	2 (1)
ヤマコーリ ゾート(株)	たいらぐら (山形県上山 市)	各種商品 小売業	-	-	-	-	-	-	-	0 (1)
山形ゼロック ス(株)	山形ゼロック ス (山形県山形 市)	各種商品 小売業	建物他	44,018	10,313	555,817 (4,396)	14,912	40,353	665,416	120 (2)
山交バス(株)	中央整備工場 (山形市)	自動車 整備事業	整備用 機器	3,657	5,757	-	600	1,464	11,480	29 (10)
山交保険サー ビス(株)	山交保険サー ビス (山形市)	損害保険 代理店	運搬具	-	0	-	2,183	-	2,183	2 (0)
ヤマコーリ ゾート(株)	ライザレスト ラン (山形県上山 市)	飲食業	運搬具	-	2	-	9	1,631	1,643	5 (2)
山交バス(株)	本社 (山形市)	広告業	運搬具	-	6	-	-	-	6	2 (0)
(株)リナワール ド	リナワールド (山形県上山 市)	遊園地業	建物他	11,170	6,716	-	11,820	15,084	44,792	13 (51)
ヤマコーリ ゾート(株)	ヤマコーリ ゾート (山形市)	不動産業	土地 建物	137,338	-	857,311 (17,591)	-	0	994,649	1 (0)
合計				810,194	301,323	4,009,747 (503,841)	511,226	105,313	5,737,805	880 (232)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
山交バス(株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動車運 送事業	車両運搬具その他	91,231	40,961
蔵王観光開発(株)	片貝リフト他 (山形市)	索道事業	工具、器具及び備 品	4,200	13,870
山交ハイヤー(株)	本社営業所他 (山形市他)	一般旅客自動車運 送事業	車両運搬具その他	10,877	16,543

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	非上場	-
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡する場合には取締役会の承認が必要です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和45年12月1日	700,000	2,100,000	350,000	1,050,000	-	8,642

(注) 株主割当：割当比率1：0.5、発行株数700,000株、発行価格500円、資本組入額500円であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	13	2	2	35	-	-	2,119	2,171	-
所有株式数 (単元)	2,266	5,636	3,002	747,345	-	-	1,341,751	2,100,000	-
所有株式数の割 合(%)	0.11	0.27	0.14	35.59	0.00	0.00	63.89	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山交社員会	山形市鉄砲町二丁目13番18号	450	21.42
山形放送株式会社	山形市旅籠町二丁目5番12号	110	5.28
山形トヨタ自動車株式会社	山形市南一番町11番16号	104	4.98
鈴木恒吉	山形市	86	4.11
鈴木吉徳	山形市	63	3.02
武田吉則	山形市	22	1.07
柏倉愛子	山形市	21	1.01
倉島桃子	山形市	21	1.00
結城誠	上山市	16	0.76
設楽厚三郎	西村山郡西川町	15	0.76
計	-	912	43.41

(注) 山交社員会は、昭和38年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,000	2,100,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	2,100,000	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤を確保し、会社の現況と将来の事業展開を勘案して、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の剰余金の配当については、平成24年6月28日開催の定時株主総会で、1株当たり30円の配当を実施することに決定しました。

内部留保資金につきましては、投資に充当するなどして、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	63,000	30

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		結城 誠 昭和28年9月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 当社総合企画部副部長 平成15年1月 当社総合企画部長兼関連指導部長 平成15年6月 当社企画部長(現任) 平成15年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任 平成24年3月 当社代表取締役会長就任(現任)	23年6月 から2年	16
取締役社長 代表取締役		平井康博 昭和25年5月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年10月 当社不動産事業部不動産課次長 平成12年5月 当社不動産事業部 ゆとりプラザヤマコー支配人 平成14年4月 不動産事業部副部長 平成19年6月 当社取締役就任 不動産事業部長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役就任 商事事業部長委嘱(現任) 平成23年6月 当社専務取締役就任 平成24年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	23年6月 から2年	4
常務取締役	経理部長	草刈 健 昭和27年1月25日生	昭和49年4月 ㈱山形銀行入行 平成14年4月 同行市北支店長 平成16年4月 同行監査部副部長 平成19年4月 同行事務集中部長 平成20年6月 当社取締役就任 経理部長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役就任(現任)	23年6月 から2年	4
常務取締役	総務部長	元木清行 昭和30年1月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 当社経理部経理課次長 平成13年4月 当社経理部経理課長 平成13年10月 当社経理部副部長兼経理課長 平成15年7月 当社総務部副部長兼総務課長 平成19年6月 当社取締役就任 総務部長委嘱(現任) 平成23年6月 当社常務取締役就任(現任)	23年6月 から2年	4
常務取締役	索道事業部長	小関和夫 昭和27年8月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年10月 当社東京観光営業所長 平成10年8月 当社経営企画室付課長 平成14年6月 当社索道事業部索道営業所長 平成17年4月 当社索道事業部長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任 平成23年6月 当社常務取締役就任(現任)	23年6月 から2年	4
取締役	山交ビル事業部 長	皆川清彦 昭和33年11月13日生	昭和56年4月 山交興業㈱入社 平成9年5月 山交興業㈱営業部 スポーツクラブ事業支配人 平成9年10月 当社山交ビル事業部営業部 スポーツクラブ事業支 配人 平成10年7月 当社山交ビル事業部営業部副部長 平成15年4月 当社山交ビル事業部営業部長 平成21年6月 当社取締役就任 山交ビル事業部長委嘱(現任)	23年6月 から2年	3
取締役		長谷川平内 昭和14年12月7日生	昭和39年4月 長谷川合名会社総務部長 昭和44年9月 同 代表社員 平成3年6月 当社監査役就任 平成13年10月 ㈱長谷川合名社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	23年6月 から2年	7
取締役		設楽厚三郎 昭和15年1月3日生	昭和47年5月 ㈱設楽酒造店代表取締役社長(現任) 昭和59年6月 山交興業㈱取締役 平成3年5月 月山酒造㈱専務取締役 平成5年6月 当社監査役就任 平成12年12月 月山酒造㈱取締役社長 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	23年6月 から2年	15
取締役		園部 稔 昭和17年2月18日生	平成2年6月 山形放送㈱取締役総務局長 平成13年6月 同社常務取締役編成技術局長 平成14年6月 同社専務取締役編成技術局長 平成15年4月 同社専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	23年6月 から2年	0

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		黒澤洋介 昭和17年3月9日生	昭和63年6月 ㈱山形新聞社取締役編集局次長兼報道部長 平成9年6月 同社常務取締役東京支社長 平成12年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年6月 ㈱山形新聞社代表取締役会長(現任)	23年6月 から2年	0
常勤監査役		五島隆夫 昭和29年3月26日生	昭和52年3月 山交興業㈱入社 平成4年4月 同社総務課長 平成9年10月 当社山交ビル事業部総務部総務課長 平成15年1月 当社商事事業部長 平成17年6月 当社取締役就任 商事事業部長兼開発部長 平成19年6月 当社取締役商事事業部長 平成19年12月 山形ゼロックス㈱総務部長 平成20年6月 同社常務取締役総務部長 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	24年6月 から4年	1
監査役		長谷川吉茂 昭和24年9月30日生	昭和60年6月 ㈱山形銀行常務取締役 平成5年4月 同行専務取締役 平成9年6月 同行代表取締役専務 平成17年6月 同行代表取締役頭取(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	24年6月 から4年	10
監査役		堀田 稔 昭和15年2月20日生	平成9年6月 ㈱山形新聞社専務取締役社長室長 平成12年6月 ㈱山形テレビ代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年5月 社団法人山形交響楽協会専務理事	24年6月 から4年	1
監査役		原田啓太郎 昭和28年2月2日生	昭和62年6月 東北精機工業㈱代表取締役社長(現任) 平成10年1月 ㈱ハラチュウ代表取締役社長(現任) 同 ハッピー金型工業㈱代表取締役社長(現任) 平成11年12月 ハッピー工業㈱代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	24年6月 から4年	0

- (注) 1. 取締役 園部 稔および黒澤洋介は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 長谷川吉茂、堀田 稔および原田 啓太郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の健全性を確保し、企業価値向上のためにも、経営におけるリスク管理の強化と、透明性の確保が重要であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、取締役会、常勤役員会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行い、経営管理体制の強化と更なる充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む10名で構成されており、原則四半期に1回以上開催し、法令で定められた事項および経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役会を補完するために、常勤役員会を原則毎月1回以上開催し、取締役会付議案件を含む法令で定められた事項や経営上重要な事項、ならびに業績の現状報告、具体的対策を議論し決定しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在は社外監査役3名を含む監査役4名で構成される監査役会により、取締役会への出席を含め、取締役の業務執行状況について監視を行っております。また、経営に関する適正な監査を行っております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

ユトリアグループの内部統制基本方針である「ユトリアグループ行動基準」と「ユトリアグループコンプライアンス・マニュアル」の遵守を教育・訓練などを日常行うことにより、取締役・使用人に徹底しております。

総務担当取締役を責任者とし、社内に横断的に内部統制体制を構築し、総務担当取締役は内部統制の状況を代表取締役社長に報告するとともに他の取締役・監査役・監査法人と情報を交換しております。

内部統制のため、社内に内部通報制度を設けております。問題が発見された場合、内部通報制度規程に従い、総務担当取締役は関連部門と協力して事実を調査し、再発の防止を図るとともに責任の所在を明らかにし、必要な場合は関係者の処分を行っております。

グループ会社の内部統制を担当する部署を当社企画部とし、当社の内部統制担当部署である総務部と連携し、グループ全体の内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善等を指導、助言しております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は監査役室がグループ会社を含め適宜実施しております。その結果を総務担当取締役、グループ会社担当取締役および取締役会ならびに監査役会に報告、改善点があれば直ちに改善策の策定を指導、助言しております。監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。取締役会へ出席し意見を述べるほか、当社およびグループ会社の業務の執行や重要書類の調査等、適正な監査を行っております。

ニ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社と、当社の社外取締役2名及び社外監査役3名との間には、人的関係、資本的关系又は、重要な取引関係その他利害関係はありません。

ホ．会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	高嶋清彦	新日本有限責任監査法人	
業務執行社員	高橋和典		

継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 5名

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、経営危機管理規程の整備を進めております。個々のリスクについては、それぞれの担当部署で管理責任者を決定のうえ、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。グループ全体のリスク状況の監視、対応は総務担当取締役のもとで総務部が対応しております。不測の事態が発生した場合には、同規程によりすみやかに対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止めるようつとめております。監査役室がグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を総務担当取締役、取締役会および監査役会に報告しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	60百万円
監査役を支払った報酬	9百万円
計	70百万円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	16	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,404,602	2,771,422
受取手形及び売掛金	741,868	840,352
リース投資資産	13,941	14,950
有価証券	271,963	338,566
たな卸資産	⁶ 299,350	⁶ 304,324
繰延税金資産	24,909	25,902
その他	42,504	45,556
貸倒引当金	3,067	3,358
流動資産合計	3,796,072	4,337,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 3} 6,825,177	^{1, 3} 6,438,609
機械装置及び運搬具(純額)	³ 468,459	³ 356,412
土地	^{1, 5} 8,192,744	^{1, 5} 8,182,952
リース資産(純額)	³ 406,824	³ 526,556
建設仮勘定	14,809	409
その他(純額)	³ 234,510	³ 203,499
有形固定資産合計	16,142,525	15,708,439
無形固定資産	239,507	229,512
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,119,709	² 985,480
長期前払費用	29,232	27,298
繰延税金資産	201,171	198,326
その他	155,442	148,620
投資その他の資産合計	1,505,554	1,359,725
固定資産合計	17,887,587	17,297,677
繰延資産		
社債発行費	1,307	1,863
繰延資産合計	1,307	1,863
資産合計	21,684,968	21,637,257

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785,473	991,528
未払費用	119,167	147,943
短期借入金	¹ 6,221,878	¹ 6,180,073
リース債務	120,280	159,262
未払法人税等	70,565	62,798
未払消費税等	62,550	56,972
賞与引当金	159,206	152,552
災害損失引当金	35,801	-
資産除去債務	98,800	14,924
その他	295,825	303,676
流動負債合計	7,969,549	8,069,731
固定負債		
社債	150,000	250,000
長期借入金	¹ 3,162,461	¹ 3,191,732
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 216,479	⁵ 198,065
リース債務	329,250	404,734
退職給付引当金	968,101	790,264
役員退職慰労引当金	124,847	98,959
長期預り保証金	1,214,831	1,143,063
資産除去債務	16,165	16,581
その他	1,152,515	1,066,769
固定負債合計	7,334,653	7,160,171
負債合計	15,304,203	15,229,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	8,642	8,642
利益剰余金	3,519,368	3,524,057
株主資本合計	4,578,010	4,582,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,470	35,768
土地再評価差額金	⁵ 318,831	⁵ 337,246
繰延ヘッジ損益	4,691	2,009
その他の包括利益累計額合計	294,668	299,468
少数株主持分	1,508,085	1,525,187
純資産合計	6,380,764	6,407,355
負債純資産合計	21,684,968	21,637,257

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	9,757,286	10,817,863
売上原価	1,380,759	2,136,278
売上総利益	8,376,526	8,681,584
販売費及び一般管理費	¹ 8,412,592	¹ 8,528,826
営業利益又は営業損失()	36,065	152,757
営業外収益		
受取利息	425	1,697
持分法による投資利益	66,025	-
有価証券利息	3,553	2,523
受取配当金	10,688	9,355
未回収旅行券受入益	-	9,510
受取手数料	4,646	4,656
災害損失引当金戻入益	-	5,209
その他	10,738	9,344
営業外収益合計	96,078	42,296
営業外費用		
支払利息	174,327	165,277
持分法による投資損失	-	1,475
その他	4,661	8,890
営業外費用合計	178,988	175,643
経常利益又は経常損失()	118,975	19,410
特別利益		
固定資産売却益	² 13,033	² 19,913
負ののれん発生益	1,091,619	140
補助金収入	239,339	244,866
その他	50,460	22,564
特別利益合計	1,394,452	287,485
特別損失		
固定資産除却損	³ 22,028	³ 5,706
固定資産売却損	⁴ 183	⁴ 1,246
解体撤去費用	26,450	2,078
減損損失	⁵ 1,265,564	⁵ 69,684
段階取得に係る差損	943,534	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	121,528	-
投資有価証券評価損	200	21,745
災害による損失	36,789	590
その他	41,761	1,455
特別損失合計	2,458,039	102,506
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,182,562	204,389
法人税、住民税及び事業税	61,508	108,048
法人税等調整額	159,345	1,778
法人税等合計	97,837	109,827
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,084,725	94,562
少数株主利益	25,884	34,064
当期純利益又は当期純損失()	1,110,609	60,498

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,084,725	94,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,007	16,235
土地再評価差額金	-	18,414
繰延ヘッジ損益	2,395	2,682
その他の包括利益合計	² 1,387	² 4,861
包括利益	¹ 1,083,337	¹ 99,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,109,138	65,297
少数株主に係る包括利益	25,801	34,126

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,050,000	1,050,000
当期末残高	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
当期首残高	8,642	8,642
当期末残高	8,642	8,642
利益剰余金		
当期首残高	4,452,540	3,519,368
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益又は当期純損失()	1,110,609	60,498
土地再評価差額金の取崩	240,437	-
連結子会社の清算に伴う増減額	-	7,190
当期変動額合計	933,172	4,688
当期末残高	3,519,368	3,524,057
株主資本合計		
当期首残高	5,511,183	4,578,010
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益又は当期純損失()	1,110,609	60,498
土地再評価差額金の取崩	240,437	-
連結子会社の清算に伴う増減額	-	7,190
当期変動額合計	933,172	4,688
当期末残高	4,578,010	4,582,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,545	19,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	924	16,297
当期変動額合計	924	16,297
当期末残高	19,470	35,768
土地再評価差額金		
当期首残高	559,268	318,831
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	240,437	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	18,414
当期変動額合計	240,437	18,414
当期末残高	318,831	337,246
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7,087	4,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,395	2,682
当期変動額合計	2,395	2,682
当期末残高	4,691	2,009

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	533,635	294,668
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	240,437	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,470	4,799
当期変動額合計	238,966	4,799
当期末残高	294,668	299,468
少数株主持分		
当期首残高	242,889	1,508,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,265,195	17,102
当期変動額合計	1,265,195	17,102
当期末残高	1,508,085	1,525,187
純資産合計		
当期首残高	6,287,708	6,380,764
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,110,609	60,498
連結子会社の清算に伴う増減額	-	7,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,266,666	21,901
当期変動額合計	93,056	26,590
当期末残高	6,380,764	6,407,355

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,182,562	204,389
減価償却費	1,015,266	985,096
減損損失	1,265,564	69,684
負ののれん発生益	1,091,619	140
持分法による投資損益(は益)	60,345	4,675
段階取得に係る差損益(は益)	943,534	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	121,528	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	83,768	177,837
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,425	25,887
賞与引当金の増減額(は減少)	96	6,654
貸倒引当金の増減額(は減少)	874	291
受取利息及び受取配当金	11,114	11,052
支払利息	174,327	165,277
社債発行費償却	92	280
投資有価証券評価損益(は益)	200	21,745
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,999
有形固定資産除売却損益(は益)	9,177	12,960
売上債権の増減額(は増加)	34,389	98,484
たな卸資産の増減額(は増加)	45,662	4,974
その他の流動資産の増減額(は増加)	55,400	3,923
仕入債務の増減額(は減少)	236,149	301,906
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,246	43,198
未払消費税等の増減額(は減少)	1,373	5,578
その他	4,604	24,717
小計	835,902	1,422,334
利息及び配当金の受取額	11,114	11,052
利息の支払額	154,791	143,409
災害損失の支払額	-	19,358
法人税等の支払額	90,828	116,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,396	1,154,465

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,404	51,020
定期預金の払戻による収入	892	2,000
有価証券の取得による支出	139,914	139,948
有価証券の償還による収入	164,830	171,963
投資有価証券の取得による支出	28,870	30,111
出資金の払込による支出	-	314
出資金の回収による収入	1,450	60
固定資産の取得による支出	204,323	456,534
固定資産の除却による支出	26,450	85,953
固定資産の売却による収入	13,934	20,934
敷金及び保証金の差入による支出	12,833	142
敷金及び保証金の回収による収入	1,448	4,638
預り保証金の受入による収入	4,465	8,068
預り保証金の返還による支出	97,139	100,371
投資有価証券の売却による収入	-	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,112,695	-
その他	22,211	4,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	766,571	659,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	143,795	100,924
長期借入れによる収入	1,060,000	1,568,000
長期借入金の返済による支出	1,479,423	1,479,608
社債の発行による収入	148,600	99,150
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	63,000	63,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	99,289	135,445
少数株主への配当金の支払額	2,307	4,170
長期未払金の返済による支出	55,794	55,794
少数株主への清算配当金の支払	-	5,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	735,009	177,264
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	632,957	317,799
現金及び現金同等物の期首残高	1,180,268	1,813,226
現金及び現金同等物の期末残高	1,813,226	2,131,026

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 10社 (前連結会計年度11社)

主要な連結子会社の名称

山交バス(株)

山交ハイヤー(株)

蔵王観光開発(株)

蔵王ゴルフ(株)

山交観光(株)

山交保険サービス(株)

月山観光開発(株)

ヤマコーリゾート(株)

(株)リナワールド

山形ゼロックス(株)

なお、連結子会社蔵王葎蒲沼リフト(株)は、平成23年6月をもって会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

(ロ) 非連結子会社数 2社

主要な非連結子会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

山形自動車観光協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社の名称

(株)コトリア不二家

富士電子(株)

やまがたスポーツパーク(株)

蔵王ロープウェイ(株)

(ハ) 持分法を適用していない関連会社

非連結子会社山形自動車観光協同組合及び関連会社天童ターミナルビル(株)は連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
蔵王ゴルフ(株)	12月31日
月山観光開発(株)	12月31日
山形ゼロックス(株)	3月20日

：連結子会社の同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

先入先出法 …但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

先入先出法

販売用不動産

個別法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、主として定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

連結子会社のうちヤマコーリゾート(株)のライザ部門及び月山観光開発(株)は定額法を採用しており、上記を除く連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、定率法を採用している連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,723,696千円	1,614,979千円
土地	2,029,266	2,029,266
計	3,752,963	3,644,245

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	577,500千円	530,000千円
長期借入金	2,472,048	2,338,390
計	3,049,548	2,868,390

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)及び出資金	447,135千円	投資有価証券(株式)及び出資金 419,320千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	21,494,168千円	18,825,375千円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)ユトリア不二家	8,202千円	(株)ユトリア不二家 23,350千円

5 一部の子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月24日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	137,135千円	170,732千円
上記のうち、賃貸等不動産による差額	137,135千円	170,732千円

6 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	46,434千円	50,928千円
貯蔵品	214,436	241,250
販売用不動産	38,479	12,145
計	299,350	304,324

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
人件費	4,417,583千円	4,617,390千円
（うち賞与引当金繰入額）	(159,206)	(152,552)
（うち退職給付費用）	(156,378)	(161,604)
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	(19,195)	(20,452)
燃料油脂費	563,653	624,609
水道光熱費	249,635	218,588
減価償却費	1,015,266	985,096
租税公課	277,687	272,654

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	12,665千円	- 千円
建物及び構築物	0	10,000
機械装置及び運搬具	368	9,483
その他有形固定資産	-	430
計	13,033	19,913

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	20,062千円	3,476千円
機械装置及び運搬具	820	1,471
その他有形固定資産	1,145	758
計	22,028	5,706

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	183千円	1,246千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

場所	用途	種類
山形市	ホテル	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他有形固定資産
上山市	事務所及び駐車場	土地
福島県裏磐梯	ホテル	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他有形固定資産 無形固定資産 長期前払費用

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,265,564千円）を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

ホテル	861,875千円
（建物及び構築物）	(849,553千円)
（機械装置及び運搬具）	(40千円)
（その他有形固定資産）	(8,425千円)
（無形固定資産）	(3,736千円)
（長期前払費用）	(120千円)
事務所及び駐車場	403,688千円
（土地）	(403,688千円)

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
山形市	リフト 寄託美術品	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他有形固定資産 無形固定資産 長期前払費用 その他投資
大江町	遊休資産	土地

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（69,684千円）を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

リフト	34,235千円
（建物及び構築物）	(27,767千円)
（機械装置及び運搬具）	(2,297千円)
（その他有形固定資産）	(1,291千円)
（無形固定資産）	(87千円)
（長期前払費用）	(1,368千円)
（その他投資）	(1,422千円)
寄託美術品	25,657千円
（その他有形固定資産）	(25,657千円)
遊休資産	9,791千円
（土地）	(9,791千円)

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	16,161千円	
組替調整額	-	16,161千円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	317	
組替調整額	2,999	2,682

税効果調整前合計 13,479

税効果額 18,340

その他の包括利益合計 4,861

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	16,161千円	74千円	16,235千円
繰延ヘッジ損益	2,682	-	2,682
土地再評価差額金	-	18,414	18,414
その他の包括利益合計	13,479	18,340	4,861

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,000	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,000	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,000	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,000	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金及び預金勘定	2,404,602千円	2,771,422千円
預入期間が3か月を超える定期預金	591,375	640,396
現金及び現金同等物	1,813,226	2,131,026

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの業務分掌規程に従い各事業部及び各社で、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であります。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。上場企業の株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた業務分掌規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（二）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,404,602	2,404,602	-
(2) 受取手形及び売掛金	741,868	741,868	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	540,897	516,106	24,790
その他有価証券	274,470	274,470	-
資産計	3,961,838	3,937,047	24,790
(1) 支払手形及び買掛金	785,473	785,473	-
(2) 短期借入金	4,855,437	4,855,437	-
(3) 長期借入金	4,528,901	4,526,606	2,295
(4) 長期預り保証金	1,214,831	1,229,228	14,396
負債計	11,384,644	11,396,746	12,101

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,771,422	2,771,422	-
(2) 受取手形及び売掛金	840,352	840,352	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	488,993	479,810	9,183
其他有価証券	289,159	289,159	-
資産計	4,389,928	4,380,744	9,183
(1) 支払手形及び買掛金	991,528	991,528	-
(2) 短期借入金	4,754,513	4,754,513	-
(3) 長期借入金	4,617,293	4,603,892	13,401
(4) 長期預り保証金	1,143,063	1,173,933	30,869
負債計	11,506,398	11,523,867	17,468

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	576,304	545,894

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,404,602	-	-	-
受取手形及び売掛金	741,868	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	32,000	90,000	-	-
(2) 社債	-	50,000	30,000	-
(3) その他	240,000	-	-	100,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	3,418,470	140,000	30,000	100,000

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,771,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	840,352	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	50,000	70,000	-	-
(2) 社債	50,000	-	30,000	-
(3) その他	240,000	-	-	50,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	30,850
合計	3,951,774	70,000	30,000	80,850

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超える もの	(1) 国債・地方債等	100,820	103,520	2,699
	(2) 社債	80,000	81,226	1,226
	(3) その他	-	-	-
	小計	180,820	184,746	3,925
時価が連結貸借対照表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	20,162	20,106	56
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	339,914	311,254	28,660
	小計	360,076	331,360	28,716
合計		540,897	516,106	24,790

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超える もの	(1) 国債・地方債等	119,045	121,447	2,401
	(2) 社債	80,000	80,725	725
	(3) その他	-	-	-
	小計	199,045	202,172	3,126
時価が連結貸借対照表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	289,948	277,638	12,310
	小計	289,948	277,638	12,310
合計		488,993	479,810	9,183

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,380	1,690	690
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,380	1,690	690
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	272,090	293,416	21,325
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	272,090	293,416	21,325
合計		274,470	295,106	20,635

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額576,304千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,380	2,560	820
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,380	2,560	820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	254,929	292,546	37,616
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	30,850	30,850	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	285,779	323,396	37,616
合計		289,159	325,956	36,796

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額545,894千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた外国債券（連結貸借対照表計上額 50,000千円）をその他有価証券に変更しております。これは発行体の信用リスクが高まったことに伴って変更したものであります。

なお、当該有価証券は、当連結会計年度において減損処理を行っているため、当該変更により連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について21,745千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	299,000	273,000	4,691
合計			299,000	273,000	4,691

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	273,000	-	2,009
合計			273,000	-	2,009

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	1,676,657	1,564,505
ロ. 年金資産	560,446	644,437
ハ. 未認識数理計算上の差異	148,108	129,803
ニ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	968,101	790,264

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)
イ. 勤務費用	145,410	134,849
ロ. 利息費用	26,248	25,220
ハ. 期待運用収益	7,623	8,651
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	7,656	10,186
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	156,378	161,604

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.00%	2.00%
ハ. 期待運用収益率	2.00%	2.00%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(9年)による 定額法により、翌年から償却すること としております。	その発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(9年)による 定額法により、翌年から償却すること としております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	6,301	5,657
賞与引当金超過額	76,902	70,209
減価償却超過額	904	728
減損損失	659,257	167,098
退職給付引当金超過額	396,223	285,145
役員退職慰労引当金超過額	51,413	59,848
有価証券評価損	19,078	25,221
資産除去債務	45,082	9,616
未実現固定資産売却益	49,105	46,630
税務上の繰越欠損金	949,569	1,084,811
その他	34,812	39,964
繰延税金資産小計	2,288,646	1,794,927
評価性引当額	1,773,517	1,342,047
繰延税金資産合計	515,129	452,880
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	286,515	217,182
その他	2,534	11,470
繰延税金負債合計	289,049	228,652
繰延税金資産(負債)の純額	226,080	224,228

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	24,909	25,902
固定資産 - 繰延税金資産	201,171	198,326

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.4%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため主な項目別内訳は記載していません。	
住民税均等割		4.0
交際費等永久に益金に算入されない項目		2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		6.9
寄付金		10.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		73.1
その他		6.9
評価性引当額		63.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		53.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、利益剰余金が29,371千円、土地再評価差額金が18,414千円それぞれ増加しております。なお、繰延税金資産の金額及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

土地所有者から国有林野使用許可証を受領し使用している土地の、賃貸期間終了による原状回復義務等
であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産の使用見込み期間を見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回りを使用して資
産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	132,401千円	114,965千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	2,730	416
資産除去債務の履行による減少額	-	83,875
その他増減額(は減少)	20,166	-
期末残高	114,965	31,506

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号
平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用
指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、山形県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸物件(土地含む。)を所有しております。なお、賃貸物件の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,529,809	4,994,111
期中増減額	535,697	114,624
期末残高	4,994,111	4,879,486
期末時価	5,887,683	5,536,526
	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,001,090	2,852,108
期中増減額	148,982	132,282
期末残高	2,852,108	2,719,825
期末時価	3,983,625	3,837,852

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(5,050千円)であり、主な減少額は減損損失(403,688千円)であります。
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(4,133千円)であり、主な減少額は減価償却(108,961千円)であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(18,985千円)であり、主な減少額は減価償却(167,961千円)であります。
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(22,005千円)であり、主な減少額は減価償却(153,692千円)であります。
4. 期末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	558,462	585,883
賃貸費用	358,546	388,974
差額	199,916	196,909
その他(売却損益等)	10,416	8
	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	1,216,937	1,273,776
賃貸費用	1,078,587	1,110,338
差額	138,349	163,437
その他(売却損益等)	388	418

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「索道事業」、「旅館業」、「不動産業」、「旅行業」、「スポーツ施設業」、「各種商品小売業」、「自動車整備事業」の8つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	一般旅客自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,235,774	641,907	448,386	1,226,989	355,982	756,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,108	77	497	362,459	36,559	3,188
計	4,239,883	641,984	448,884	1,589,448	392,541	759,855
セグメント利益又は損失()	386,164	64,796	141,232	457,946	53,375	47,615
セグメント資産	2,853,690	1,248,857	161,788	11,967,018	468,784	1,395,818
その他の項目						
減価償却費	326,627	98,248	43,249	449,999	10,742	49,608
持分法適用会社への投資額	-	194,292	-	-	-	8,523
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	356,536	25,189	11,815	150,079	3,753	37,348

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,368,026	205,165	9,238,898	518,387	9,757,286	-	9,757,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94,349	41,585	542,825	3,924	546,750	(546,750)	-
計	1,462,376	246,751	9,781,724	522,311	10,304,036	(546,750)	9,757,286
セグメント利益又は損失()	24,016	50,538	65,452	1,091	66,544	30,478	36,065
セグメント資産	3,175,867	70,827	21,342,652	181,735	21,524,388	160,579	21,684,968
その他の項目							
減価償却費	19,148	2,564	1,000,189	12,589	1,012,779	2,487	1,015,266
持分法適用会社への投資額	-	-	202,815	213,270	416,085	-	416,085
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,649	440	610,811	2,338	613,150	8,186	621,337

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額30,478千円には、セグメント間取引消去25,886千円、その他連結処理に伴う調整額4,592千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額160,579千円には、全社資産2,322,258千円、セグメント間取引消去 408,390千円、その他連結処理に伴う調整額 1,753,287千円が含まれております。
- (3) 減価償却費2,487千円には、全社資産7,079千円、その他連結処理に伴う調整額 4,592千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額8,186千円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	一般旅客自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,116,975	608,533	184,838	1,234,339	343,101	741,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,336	1,196	32	427,648	32,159	6,707
計	4,122,311	609,730	184,871	1,661,988	375,260	747,772
セグメント利益又は損失()	447,930	39,330	38,065	484,347	45,623	40,648
セグメント資産	2,838,223	1,135,179	58,332	11,658,268	444,786	1,377,314
その他の項目						
減価償却費	339,778	68,634	4,242	453,726	9,282	48,284
持分法適用会社への投資額	-	119,020	-	2,750	-	9,940
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326,048	61,063	1,531	139,824	3,655	21,118

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,746,802	221,093	10,196,749	621,113	10,817,863	-	10,817,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106,448	34,014	613,543	14,355	627,898	(627,898)	-
計	2,853,251	255,107	10,810,292	635,468	11,445,761	(627,898)	10,817,863
セグメント利益又は損失()	115,823	56,508	126,378	22,211	148,590	4,167	152,757
セグメント資産	3,334,636	67,261	20,914,002	201,308	21,115,310	521,947	21,637,257
その他の項目							
減価償却費	36,629	2,370	962,948	13,351	976,299	8,796	985,096
持分法適用会社への投資額	-	-	131,711	235,938	367,650	-	367,650
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,718	1,007	607,967	21,025	628,993	390	629,383

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額4,167千円には、セグメント間取引消去6,080千円、その他連結処理に伴う調整額 1,913千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額521,947千円には、全社資産2,401,210千円、セグメント間取引消去 161,332千円、その他連結処理に伴う調整額 1,717,930千円が含まれております。

(3) 減価償却費8,796千円には、全社資産6,883千円、その他連結処理に伴う調整額1,913千円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額390千円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、旅館業998,322千円、不動産業470,122千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、索道事業34,235千円、不動産業9,791千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度において、各種商品小売業930,336千円、索道事業159,086千円、旅館業1,905千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、蔵王中央ロープウェイ(株)の株式80,000株、山形ゼロックス(株)の株式50株を取得し同社を子会社化したため、および、月山観光開発(株)の株式12,000株を取得したため、ならびに、蔵王観光開発(株)と蔵王中央ロープウェイ(株)が合併したことにより、持分比率が増加したためであります。

なお、報告セグメントごとのセグメント損益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
1株当たり純資産額	2,320.32円	2,324.84円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	528.86円	28.80円

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	1,110,609	60,498
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（千円）	1,110,609	60,498
期中平均株式数（千株）	2,100	2,100

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤマコーリゾート(株)	第三回無担保社債	平成22.9.21	50,000	50,000	1.3	なし	平成27.9.21
ヤマコーリゾート(株)	第四回無担保社債	平成23.2.28	100,000	100,000	1.45	なし	平成28.2.28
山交ハイヤー(株)	第一回無担保社債	平成24.3.28	-	100,000	1.25	なし	平成29.3.28
合計	-	-	150,000	250,000	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	150,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,855,437	4,754,513	1.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,366,440	1,425,560	1.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	120,280	159,262	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,162,461	3,191,732	1.58	平成25年～平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	329,250	404,734	-	平成25年～平成29年
合計	9,833,870	9,935,803	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,138,765	852,001	554,835	339,284
リース債務	153,383	109,068	61,951	37,244

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,208	624,033
売掛金	14,329	28,819
リース投資資産	6,466	13,297
有価証券	141,984	139,988
商品	11,269	28,558
販売用不動産	38,479	12,145
貯蔵品	8,149	7,478
未収入金	23,465	59,317
前払費用	2,508	2,512
その他	9,119	7,650
流動資産合計	671,980	923,801
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2, 3 5,454,181	1, 2, 3 5,195,734
構築物（純額）	2, 3 549,533	2, 3 507,224
機械及び装置（純額）	3 105,389	3 74,984
車両運搬具（純額）	3 24,912	3 11,476
工具、器具及び備品（純額）	3 127,056	3 99,263
土地	1, 2 5,420,179	1, 2 5,410,387
リース資産（純額）	3 18,267	3 15,329
建設仮勘定	14,809	-
有形固定資産合計	11,714,329	11,314,401
無形固定資産		
ソフトウェア	4,400	4,154
その他	2 36,121	2 34,822
無形固定資産合計	40,522	38,976
投資その他の資産		
投資有価証券	427,289	408,333
関係会社株式	875,189	803,518
出資金	9,635	9,949
差入保証金	32,628	30,439
長期前払費用	18,012	14,745
その他	3,882	3,876
投資その他の資産合計	1,366,638	1,270,862
固定資産合計	13,121,489	12,624,240
資産合計	13,793,470	13,548,041

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,824	53,142
短期借入金	1 5,039,266	1 5,098,866
リース債務	7,573	8,105
未払金	260,162	125,448
未払費用	15,485	19,671
未払法人税等	5,126	5,463
未払消費税等	8,839	15,899
前受金	96,713	96,183
預り金	28,297	34,548
賞与引当金	17,250	15,831
災害損失引当金	35,801	-
その他	731	124
流動負債合計	5,538,074	5,473,285
固定負債		
長期借入金	1 1,947,000	1 2,036,633
リース債務	19,434	13,943
退職給付引当金	629,190	517,309
役員退職慰労引当金	63,857	36,209
債務保証損失引当金	446,497	438,545
長期預り保証金	1,160,183	1,085,727
資産除去債務	16,165	16,581
長期未払金	205,680	149,886
その他	124,763	110,642
固定負債合計	4,612,772	4,405,479
負債合計	10,150,846	9,878,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金	8,642	8,642
資本剰余金合計	8,642	8,642
利益剰余金		
利益準備金	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	397,046	376,423
配当引当積立金	55,000	-
別途積立金	2,358,371	1,800,000
繰越利益剰余金	464,859	209,467
利益剰余金合計	2,608,058	2,648,391
株主資本合計	3,666,700	3,707,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,385	35,746
繰延ヘッジ損益	4,691	2,009
評価・換算差額等合計	24,077	37,756
純資産合計	3,642,623	3,669,277
負債純資産合計	13,793,470	13,548,041

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
索道収入	189,197	191,176
不動産収入	1,537,023	1,609,713
スポーツ施設収入	481,818	473,696
物品販売収入	273,118	347,872
その他の収入	26,386	30,062
売上高合計	<u>2,507,544</u>	<u>2,652,520</u>
売上原価		
索道原価	276	405
不動産売上原価	228,346	225,727
スポーツ施設原価	54,878	50,401
物品販売原価	215,760	256,156
その他の原価	10,627	12,078
売上原価合計	<u>509,889</u>	<u>544,770</u>
売上総利益	1,997,655	2,107,750
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,302	70,656
人件費	413,546	441,954
賞与引当金繰入額	17,250	15,831
退職給付費用	14,354	16,933
法定福利費	53,637	55,449
福利厚生費	4,233	4,497
動力費	12,453	11,523
車両燃料費	5,785	6,430
施設修繕費	70,848	84,321
車両修繕費	10,817	9,392
施設管理費	49,672	52,870
水道光熱費	72,636	73,759
備用品費	34,586	23,943
旅費	4,850	2,463
通信運搬費	8,358	7,737
諸会費	24,430	21,117
広告宣伝費	37,501	42,035
損害保険料	24,790	24,491
減価償却費	519,404	521,612
借地料	42,937	41,655
借家料	21,705	5,516
諸使用料	7,503	7,315
リース料	13,033	8,850
雑費	8,603	10,084
支払手数料	31,508	28,228
取扱手数料	4,245	3,690
租税公課	199,626	194,019
その他	13,005	39,952
販売費及び一般管理費合計	<u>1,795,634</u>	<u>1,826,334</u>
営業利益	202,021	281,416

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	219	116
有価証券利息	325	134
受取配当金	¹ 20,502	¹ 19,114
受取手数料	2,606	2,602
受取保証料	2,020	1,574
雑収入	2,242	1,916
LED広告料	2,447	1,152
災害損失引当金戻入益	-	5,209
債務保証損失引当金戻入益	-	7,952
営業外収益合計	30,363	39,774
営業外費用		
支払利息	116,356	108,554
雑支出	1,050	1,167
営業外費用合計	117,407	109,721
経常利益	114,977	211,468
特別利益		
固定資産売却益	12,665	-
投資有価証券売却益	-	1,999
その他	494	-
特別利益合計	13,159	1,999
特別損失		
固定資産除却損	² 20,607	² 820
減損損失	³ 66,433	³ 35,449
投資有価証券評価損	200	2,595
関係会社株式評価損	828,579	63,721
債務保証損失引当金繰入額	417,988	-
災害による損失	36,442	590
解体撤去費用	26,450	1,677
その他	9,572	2,527
特別損失合計	1,406,274	107,381
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,278,136	106,086
法人税、住民税及び事業税	2,754	2,754
法人税等合計	2,754	2,754
当期純利益又は当期純損失()	1,280,890	103,332

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,050,000	1,050,000
当期末残高	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,642	8,642
当期末残高	8,642	8,642
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	262,500	262,500
当期末残高	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	408,110	397,046
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11,064	20,622
当期変動額合計	11,064	20,622
当期末残高	397,046	376,423
配当引当積立金		
当期首残高	55,000	55,000
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	-	55,000
当期変動額合計	-	55,000
当期末残高	55,000	-
別途積立金		
当期首残高	2,358,371	2,358,371
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	558,371
当期変動額合計	-	558,371
当期末残高	2,358,371	1,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	867,966	464,859
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
固定資産圧縮積立金の取崩	11,064	20,622
配当引当積立金の取崩	-	55,000
別途積立金の取崩	-	558,371
当期純利益又は当期純損失()	1,280,890	103,332
当期変動額合計	1,332,825	674,326
当期末残高	464,859	209,467

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	5,010,591	3,666,700
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益又は当期純損失()	1,280,890	103,332
当期変動額合計	1,343,890	40,332
当期末残高	3,666,700	3,707,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,545	19,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	839	16,361
当期変動額合計	839	16,361
当期末残高	19,385	35,746
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7,087	4,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,395	2,682
当期変動額合計	2,395	2,682
当期末残高	4,691	2,009
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,633	24,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,556	13,679
当期変動額合計	1,556	13,679
当期末残高	24,077	37,756
純資産合計		
当期首残高	4,984,957	3,642,623
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益又は当期純損失()	1,280,890	103,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,556	13,679
当期変動額合計	1,342,334	26,653
当期末残高	3,642,623	3,669,277

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他の有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品及び貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - 販売用不動産
個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。
建物及び構築物 5～50年
機械装置及び車両運搬具 2～12年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) 債務保証損失引当金
債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込み額を計上しております。

6. ヘッジ会計の処理方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,580,488千円	1,485,008千円
土地	1,682,871	1,682,871
計	3,263,360	3,167,880

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	1,493,099千円	1,467,788千円
子会社長期借入金	378,917	370,562
子会社短期借入金	577,500	530,000
計	2,449,516	2,368,350

2 国庫補助金等の受入により取得価額より控除した額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	145,611千円	144,059千円
構築物	5,264	5,264
土地	202,564	202,564
その他無形固定資産	26,517	26,517

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	13,266,568千円	13,619,656千円

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ヤマコーリゾート(株)	761,640千円	ヤマコーリゾート(株) 805,941千円
山交バス(株)	668,378	山交バス(株) 548,394
蔵王観光開発(株)	484,346	蔵王観光開発(株) 433,666
山交ハイヤー(株)	82,730	山交ハイヤー(株) 161,630
(株)リナワールド	63,042	(株)リナワールド 38,980
(株)ユトリア不二家	8,202	(株)ユトリア不二家 23,350
蔵王ゴルフ(株)	5,972	山交観光(株) 17,038
山交観光(株)	5,328	蔵王ゴルフ(株) 4,135
計	2,079,640	計 2,033,135

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上	514,334千円	546,902千円
関係会社からの受取配当金	10,052	10,030

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	20,009千円	351千円
構築物	16	289
機械装置	331	-
工具器具備品	-	179
車両	8	0
その他	241	-
計	20,607	820

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
福島県裏磐梯	事業用賃貸不動産	建物及び工具器具備品

当社は、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当事業年度において、帳簿価額に対して収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(66,433千円)を計上しております。その内訳は、建物66,411千円及び工具器具備品22千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、将来の回収が見込めないと判断されるため、全額を減損損失としております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
山形市 大江町	寄託美術品 遊休資産	工具器具備品 土地

当社は、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当事業年度において、帳簿価額に対して時価が著しく下落した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（35,449千円）を計上しております。その内訳は、工具器具備品25,657千円及び土地9,791千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。

（株主資本等変動計算書関係）

記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、スポーツ施設業におけるトレーニング機器(工具器具備品)等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式682,468千円、関連会社株式121,050千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式754,139千円、関連会社株式121,050千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,078千円	1,136千円
賞与引当金損金算入限度超過額	7,979	6,874
有価証券評価損否認	486,757	443,058
減損損失	239,962	167,098
退職給付引当金損金算入限度超過額	254,192	183,127
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	25,798	12,818
一括償却資産否認	1,233	871
災害損失引当金否認	13,775	-
債務保証損失引当金否認	180,384	155,245
その他	26,983	35,871
税務上の繰越欠損金	745,757	459,637
繰延税金資産小計	1,983,903	1,465,739
評価性引当額	1,705,750	1,246,553
繰延税金資産合計	278,152	219,185
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	269,667	207,798
その他	8,485	11,387
繰延税金負債合計	278,152	219,185
繰延税金資産(負債)の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.4%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税引前当期純損失のため、主な項目別内訳は記載してあります。	
住民税均等割		2.6
交際費等		1.2
受取配当金		3.9
寄付金		20.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		130.3
その他		0.6
評価性引当額		188.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		2.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。この税率変更により、圧縮記帳積立金が28,504千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

蔵王ライザスキー場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産の使用見込み期間を見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
期首残高(注)	15,759千円	16,165千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	405	416
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	16,165	16,581

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,734.58円	1,747.27円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	609.94円	49.20円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	1,280,890	103,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	1,280,890	103,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山形銀行	624,020
		山形放送(株)	3,637
		山形空港ビル(株)	240
		第一貨物(株)	347,046
		(株)上杉コーポレーション	20
		(株)チェリーランドさがえ	300
		(株)山形新聞社	20,787
		西川町総合開発(株)	200
		キャプテン山形(株)	60
		東北電力(株)	6,080
その他(20銘柄)		60,274	26,869
計		1,062,664	408,333

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第956号割引商工債券	40,000	39,988
計			40,000	39,988

【その他】

銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	譲渡性預金	-	100,000
計		-	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,541,004	124,603	152,632	15,512,975	10,317,240	382,699	5,195,734
構築物	2,441,892	16,073	600	2,457,365	1,950,140	58,091	507,224
機械及び装置	852,453	3,598	-	856,051	781,067	34,002	74,984
車両運搬具	258,397	-	914	257,482	246,006	13,436	11,476
工具、器具及び備品	425,234	19,528	34,425 (25,657)	410,336	311,073	21,484	99,263
土地	5,420,179	-	9,791 (9,791)	5,410,387	-	-	5,410,387
リース資産	26,926	2,532	-	29,458	14,128	5,469	15,329
建設仮勘定	14,809	107,932	122,741	-	-	-	-
有形固定資産計	24,980,897	274,268	321,107 (35,449)	24,934,058	13,619,656	515,183	11,314,401
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	8,229	4,075	1,263	4,154
その他の無形固定資産	-	-	-	44,241	9,419	1,298	34,822
無形固定資産計	-	-	-	52,471	13,495	2,562	38,976
長期前払費用	48,510	599	-	49,109	34,364	3,866	14,745

(注) 1. 当期減少額の主なもの、次のとおりであります。

建物 白雲荘譲渡 141,757千円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	17,250	15,831	17,250	-	15,831
災害損失引当金	35,801	-	30,058	5,743	-
役員退職慰労引当金	63,857	8,992	36,640	-	36,209
債務保証損失引当金	446,497	29,324	-	37,276	438,545

(注) 「当期減少額」のその他は、目的外の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,408
預金	
当座預金	145,904
普通預金	278,720
定期預金	179,000
小計	603,624
合計	624,033

売掛金

相手先	金額(千円)
ケアセンターかすみ	8,395
(株)リナワールド	2,409
(株)山形グランドホテル	1,497
ヤマコーリゾート(株)	1,174
(株)丹野こんにやく	1,138
その他	14,204
合計	28,819

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	回収率(%)	滞留期間(日)
当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
14,329	460,054	445,563	28,819	93.9	17.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
電気機器商品	13,825
リサイクルショップ商品	9,289
スポーツクラブ商品	2,701
ボウリング商品	894
飲料商品	780
その他	1,065
合計	28,558

販売用不動産

区分	金額(千円)
土地 山形県山形市瀬波 面積165.22㎡	6,959
土地 山形県西村山郡朝日町 面積1,888.00㎡	3,473
土地 山形県東置賜郡川西町 面積956.42㎡	1,711
合計	12,145

貯蔵品

品名	金額(千円)
索道部品	3,145
白灯油	2,084
交換用電球等	666
重油	656
その他	925
合計	7,478

関係会社株式

区分	金額(千円)
子会社株式	
山交バス(株)	450,000
山形ゼロックス(株)	58,800
蔵王ゴルフ(株)	47,055
月山観光開発(株)	38,220
山交観光(株)	36,596
ヤマコーリゾート(株)	31,514
山交保険サービス(株)	20,000
その他4社	282
小計	682,468
関連会社株式	
富士電子(株)	60,000
蔵王ロープウェイ(株)	56,300
天童ターミナルビル(株)	2,750
やまがたスポーツパーク(株)	2,000
(株)ユトリア不二家	0
小計	121,050
合計	803,518

買掛金

相手先	金額(千円)
山形パナソニック(株)	14,471
パラマウントベッド(株)	9,702
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	5,033
山形県酒類卸(株)	2,446
(株)クレセント山形	2,299
その他	19,190
合計	53,142

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山形銀行	1,400,000
(株)みずほ銀行	1,200,000
(株)商工組合中央金庫	1,000,000
(株)七十七銀行	300,000
(株)荘内銀行	200,000
小計	4,100,000
一年以内に返済予定の長期借入金	998,866
合計	5,098,866

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山形銀行	892,000
(株)商工組合中央金庫	484,000
(株)みずほ銀行	369,000
(株)荘内銀行	129,166
(株)七十七銀行	95,666
日本生命保険相互会社	66,800
合計	2,036,633

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)ヤマダ電機	402,078
(株)ベガスベガス	211,242
(株)アイランド	153,876
(株)ヤマザワ	35,847
その他	282,682
合計	1,085,727

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
株券の種類	100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、100株未満の数を表示した株券			
剰余金の配当の基準日	3月31日			
1単元の株式数	-			
株式の名義書換え	取扱場所	山形市鉄砲町二丁目13番18号 株式会社ヤマコー 総務部総務課		
	株主名簿管理人	なし		
	取次所	なし		
	名義書換手数料	無料		
	新券交付手数料	併合、分割等による再交付の場合、新券1枚につき50円		
単元未満株式の買取り	取扱場所	-		
	株主名簿管理人	-		
	取次所	-		
	買取手数料	-		
公告掲載方法	山形新聞に掲載する方法により行う。			
株主に対する特典	優待乗車証（権利確定日 毎年3月31日）			
	持株数	乗車証の種類	交付枚数	有効期限
	1,200株以上 1,500株未満	回数券式乗車証 1回券につき普通運賃100円以内の区間	40回券	発行年度の7月15日より 翌年7月14日まで
	1,500株以上 1,800株未満		50回券	
	1,800株以上 3,000株未満	一覧式乗車証	1枚	同上期間内の 発行日より半年間
3,000株以上	一覧式乗車証 1株主に対して発行される枚数は5枚以内とする。	発行年度の7月15日より 翌年7月14日まで		

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月30日東北財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成24年3月30日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第89期中）（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年12月27日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 ヤマコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 和 典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 ヤマコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高嶋清彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋和典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコーの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。